

「子ども・子育て新システム」の拙速な導入に反対する意見書

政府は7月29日の少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」を決定し、「平成23年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出する」との方針を示した。

新システムの導入は、保育現場に市場原理が持ち込まれることになり、福祉としての保育制度が維持されないことや、保護者の負担増につながる制度見直しとなるなどの懸念があり、国の責任で福祉として行われてきた保育制度の根幹が大きく揺らぐおそれがある。また、新システム導入に必要な約1兆円の財源は明確になっておらず、現状では新システム導入は極めて不透明な情勢となっている。このままでは、平成24年度からの保育施策がどのような方向性になるのか明確ではなく、保育現場での無用な混乱や不安に拍車がかかることとなる。

よって、政府及び国会においては、以下の項目について早急に実現を図り、誰もが安心して利用できる保育制度を維持・拡充されることを強く求める。

- 1 子ども・子育て新システムについては、拙速な導入を行わず、十分な議論と慎重な対応に努め、併せて保育・幼児教育の質や財源が確実に担保されること。
- 2 都市部と離島、へき地、過疎地域など、地域によって保育・幼児教育に格差が生じないような制度を構築し、国が必要な財源措置を講じること。
- 3 保育・幼児教育制度の見直しに当たっては、地方自治体、保育・幼児教育関係団体、保護者等からの十分な意見聴取を行い、その意見を反映させるとともに、国・都道府県・市町村の分担や費用負担等について、地方と十分協議すること。
- 4 子育てに関わる保護者負担を軽減すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月7日

鹿児島県議会議長 金子 万寿夫

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官
国家戦略担当大臣
少子化対策担当大臣
殿